

III 紹 介 III

保井俊之 『中台激震—沸騰するナショナリズムのゆくえ』

澤 喜司郎

(I)

ワシントンにある有力シンクタンクの主任研究員である著者は「中国と台湾の関係は、ワシントンから眺めてはじめて見えてくる。残念ながら、東京で見えてもわからないだろう。北京でも台北でもお互いの動きを観察することは難しいだろう。さらに大事なものは、日本のほとんど人はこの事実気づいていないことだ」といい、東京では見えないものがワシントンでは何故見えるのかについて「ワシントンは中国と台湾にとって大きな《戦場》のひとつだからだ。彼らの主戦場は米議会にある」「米議会は中国・台湾にとって安全保障政策の戦場であるのみならず、経済・金融の戦場でもある」からだという。

また、著者は「9・11テロ以降の3年間に、台湾海峡を中心とした東アジアで米国が払わざるをえなかった《不在の代償》。その空白は次の台湾海峡危機の予兆と、米国の対中国・台湾政策の大転換を準備している。日米同盟強化の美酒に日本がそのまま酔いつづけければ、日本にとって死活的な利害を有するはずのこの地域の安全保障・経済の枠組み形成に、日本は決定的な遅れと疎外を蒙るだろう。そのことに日本人たちは気づいているのだろうか」と疑問を呈する。

そして「本書は、台湾海峡を中心とする東アジア安全保障の構図がこの3年間にワシントンで大転換していく物語である」が、著者が明らかにしたかったのは「中国と台湾の主戦場であるワシントンで進行する、アジアの安全保障・経済政策をめぐる《日本の不在》である」といい、この「誰も書こうとはしない《日本の戦略の空白》と、迫りつつある台湾海峡危機の予兆を、淡々と事実語らせたい」としている。

なお、本書の章構成は

プロローグ はじまりの日

第1章 「一つの中国」のガラス細工

第2章 台湾海峡波高し

第3章 台頭する中国を撃て

第4章 ワシントンの洗濯サイクル

第5章 かくも長き米国の不在

終章 あいまいさの終わりと日本が行く道

エピローグ 3つの断片的情景

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「『一つの中国』のガラス細工」では、「米国の中国・台湾政策を作り上げたのは、キッシンジャー元国務長官である。この不出世の外交戦略家が30年前に生み出した米国版『一つの中国』と『あいまいな関与』政策は、その後の東アジアの平和と安定の礎石となった」という。米国版「一つの中国」政策とは、「正反対の主張をひとつの文章に見事にまとめ上げ」、「言葉のガラス細工の粋である」と言われる上海コミュニケにみられるように、「『一つの中国』を唱道するのは北京政府であり、米国はそれをアクノレジするだけ」というものである。そして「台湾海峡における米国の役割はきわめてあいまいで」、それは「戦略的あいまいさ」と呼ばれ、それを構成しているのが「上海コミュニケ以来の三つのコミュニケによる『一つの中国政策』、『台湾への武器売却』、そしてその土台たる『台湾関係法』の三つ」であるとしている。

そして「東京では多くの人が、『一つの中国』と米国の『あいまいな関与』政策を知らない。キッシンジャーとその後継者たちのガラス細工の微妙さを認識していない」「このガラス細工がいかに綱渡りで維持されているかも知らない。知らなくて当然である。このガラス細工は長い間、外交を司る者の一部にしか見ることのできない密教の秘儀だった」という。この「ガラス細工が壊れれば、台湾海峡に危機が訪れる」「戦争のリスクが即座に東アジアに発生する」にもかかわらず、「日本のほとんどの人たちは根拠もなく、台湾海峡について楽観している。危機など起こらないと。楽観していられるのは、米国が台湾海峡政策で行ってきた綱渡りの舞台裏を知らないからだ。台湾海峡の平和を維持してきたのは、この綱渡りのガラス細工だ。壊れたときに一番泣きを見るのは日本である。『一つの中国』と『あいまいな関与』が壊れれば、その日本の目と鼻の先で戦争の危機が発生する」とし、「『一つの中国』のガラス細工は壊れつつある。知らないのは日本だけかもしれない」と指

摘する。

第2章「台湾海峡波高し」では、「台湾海峡の軍事バランスが崩れるとき、戦争の危機が台湾海峡に忍び寄る。戦争一步手前の危機をわれわれは1996年に体験した。そして次に危機が発生するリスクがこのところ高まっている」が、「あれから10年近くが経つ。台湾海峡にそのとき危機が訪れたことすら、日本では大半の人が忘れていて。健忘症の国柄である。寡聞にして、1996年の教訓を汲み取る動きを聞かない。むしろ、台湾海峡危機を思い出してはいけないという《空気》すら、東京には流れている」という。

しかし「米国の台湾海峡に対する『あいまいな関与』は崩れはじめている。台湾では有事の際、米国の台湾防衛を所与とする認識が高まっている。他方、1996年の海峡危機以来、ミサイル配備を中心とした中国の軍事力の近代化が進んだ。米国が海峡防衛に実際関与したところで、中国の台湾侵攻または恫喝戦略を抑止できるかどうか、定かではない」ばかりか、「何よりも重要なのは、台湾と中国でのナショナリズムの噴出」であり、それは米国の「あいまいな関与」政策の土台を崩したという。「これまでは北京と台北の当局は庶民感情を体制で抑え込むことができた。しかし、もうそれは不可能かもしれない。経済成長により大衆のエネルギーは巨大になり、海峡を挟んだナショナリズムは「今後、台湾海峡問題をめぐっていつ噴出するかわからない」としている。

著者は「台湾と中国でのナショナリズムの噴出」を注視しているが、台湾海峡危機を招く恐れがあるナショナリズムは台湾のそれではなく、中国の卑屈なナショナリズムであると筆者は考えている。

（Ⅲ）

第3章「台頭する中国を撃て」では、「ワシントンの国際経済政策の中心はこの3年間、中国人民元の取り扱いだった。ブッシュ政権は政治資本のほとんどを、対テロ対策とイラク情勢に割くことを余儀なくされた。アジア政策で唯一政策課題となったのが、この人民元の問題だ」とし、「米議会では、人民元の問題は純粋な経済問題ではない。対中国への安全保障政策とリンクして論じられる。人民元の対ドル為替レートが、米製造業の競争力を弱める懸念はないのか。そして、米国の国防基幹産業の競争力が人民元や中国資本によってダメージを受ける可能性はないのか。米議会議員の関心はそこにある」という。

そして、米コンピュータ大手のIBMの「買収劇をめぐるドタバタは、米議会が

対中経済問題を米国の安全保障とリンクさせて考えているよい実例と考えられている。その連関を見失えば、米国の対中国政策の方向を見誤ることになりかねない」と指摘する。また、米議会には中国をウォッチしつづけている常設委員会として「中国に関する議会執行委員会」と「米中経済安全保障見直し委員会」の2つがあり、「これら中国に関するふたつの議会常設委員会が共通にとるアプローチは、経済と安全保障、そして人権問題を常に複眼的に捉えるやり方である」とし、「米議会の対中国政策を動かす変数と、その因果関係を正しく理解する」と、「その理解の先に、米議会の《通商族》たちがなぜ、そしてどのように台頭する中国を撃つかが見えてくる」としている。

第4章「ワシントンの洗濯サイクル」では、「米国の対中国・台湾政策の大半は、米連邦議会で形成される。一見、あいまい模糊としか見えない米議会の動きは、実は明快な法則に従っている。それは…米中と米台の両関係の緊張と弛緩のリズム」であり、ランドリー・スピン・サイクルと呼ばれるものであるという。そして「米議会は、中国と台湾の壮烈な戦いの場だ。狭められつつある国際空間での生き残りを賭け、台湾は米議会で大規模なロビーイングを行っている」「そして中国は台湾の野望を叩き潰そうと、あらゆる外交努力を続ける。この龍虎相搏つ戦いは、米議会という巨大な磁場で毎日戦われている。軍事交流、議員連盟、武器売却。戦場となる政策課題はたくさんある」と指摘する。

そして「その議論の一つ一つは、日本と日本を取り巻く安全保障の環境に大きな影響を与える」が、「この米議会での龍虎の戦いの中に、日本の痕跡を見つけ出すことはできない。日本からの関心すら集めない。東京では東アジアの地域主義をめぐる議論がさかんだ。日米同盟の強化か。あるいは東アジア共同体への道なのか。その軸を規定する東アジアの安全保障の道筋は、米議会で議論されている。そしてそのことを日本のほとんどの人は知らない」ばかりか、「模糊としているのは、ワシントンのランドリー・スピン・サイクルだけではない。東京から米議会での中国をめぐる動きを見る視点も模糊としているのではないか」という。

(Ⅳ)

第5章「かくも長き米国の不在」では、「ブッシュ政権は9・11テロ以降、テロとの戦いや泥沼化したイラク情勢に足をとられ、アジア政策に十分な時間と資源を割り当てることができなかった。アジア政策がブッシュ政権の優先課題から滑り落ちるにつれ、東南アジアや台湾海峡では中国の影響力の増大と米国のプレゼンスの深

刻な低下が囁かれるようになった」とし、「日米同盟の蜜月は魅力的だ。しかし同盟のパートナーである米国が、日本が死活的利害を有する地域でプレゼンスを低下させているとすれば、同盟の美酒に酔っている暇はない。米国の《力の空白》の中で、中国の影響力が地域で台頭し、台湾の独立運動家たちの動きが急になっている」ばかりか、「米国のプレゼンス不在とともに、アジアの当局者を不安にさせる要因がある。それは米国の安全保障戦略の転換である」と指摘する。

そして、ブッシュ政権の外交政策が「テロに対する戦いにどう勝利するかという課題に集中せざるをえなくなった」ため、「米国の外交政策が一番手薄となったのが、台湾海峡を含むアジア太平洋地域であったのではないか」「中国および台湾のナショナリズムの高揚」が「台湾海峡情勢を急速に緊迫化した。しかし、ブッシュ政権がとった対応はこれまでどおりのもの」で、それは「30年来、米国が続けてきた『一つの中国』政策と戦略的あいまいさを堅持し、中国および台湾をその枠から一切出させない」というものであった。そのため「結果として中国の台湾への恫喝戦略に米国が《宥和》せざるをえない状況」に追い込まれることになったという。

終章「あいまいさの終わりと日本が行く道」では、「複雑で精緻な台湾海峡政策は、もはや一部の選良たちの独占物ではなく、大衆の熱い感情にあおられるようになった。対テロ戦争とイラク情勢の代償として、アジアにおける米国のプレゼンスは低下している。そして米中関係の蜜月は終わった。これまで『一つの中国』政策の維持と『あいまいな関与』を米国に可能にさせてきた三つの与件、すなわち、ナショナリズムの息吹から遮断された戦略思考外交、台湾海峡に対する頻繁で深い米国のコミットメント、および米中の外交目標の一致、はいずれもこの4年間に大きく変質した」「したがって、米国の戦略はもはやあいまいではいられない」「『一つの中国』政策はもはや、米国の関与のあいまいさによって支えられているのではない。米国が関与を明らかにするという、いわば力技でしか支えられなくなった」という。そして「中国に武力行使を思いとどまらせるはずの中台間の軍事バランスは、中国の近年の軍拡により、急速にそのギャップが縮んでいる」「米国は有事の際、力技でこの二者に割って入っていかねばならない。明らかな積極的関与戦略へ、ブッシュ政権第二期の台湾海峡政策は舵を大きく切ろうとしている」という。

他方、「日本の行く道」については、「日米同盟の護持そのものが大事なのではない。東アジアの安定のために、日米同盟をどう使っていくのかが重要なのである」「日米同盟は今こそ、台湾海峡の安定のために日米ができることを具体的に検討する時期に入っているのではないか。そして、日本は東アジアの地域主義と深化する

経済統合の現実を見据え、米国の『あいまい戦略』に代わる多国間の枠組みを大胆に提案する時期に来ているのではないか」という。また「日米関係の《周縁》について、ワシントンからくっきり見えたことがある。それはこの3年間、台湾海峡を挟んだ経済・安全保障関係においては、日米同盟こそが《周縁》だったことだ」といい、「台湾海峡危機のリスクが再び高まるまで、時間はあまり残されていないのかもしれない。台湾海峡有事の際、日本には何ができるのだろうか。あるいは有事を防ぐため、日本は何ができるのだろうか。《日本の空白》がワシントンからくっきり見える」と著者は本書を結んでいる。

(V)

本書第1章での「『一つの中国』を唱道するのは北京政府であり、米国はそれをアクトレジするだけというガラス細工」に関する記述は、確かに「ワシントンから眺めてはじめて見えてくる」もの、つまり多くの米政府当局者やシンクタンク研究員、外交関係者に対するインタビューの成果であろう。そして、著者は「中国と台湾では微妙なあいまいさなど受けつけない、まっすぐなナショナリズムが噴き出ている」とするようにナショナリズムを重視するが、「ワシントンから眺めてはじめて見えてくる」中国や台湾でのナショナリズムとはどのようなものなのか、この点についての言及がほしい。

また、著者は「2008年には北京五輪がある。中国ウォッチャーの多くは、五輪を成功させるまで中国は自重するだろうと読む。では、2009年はどうなのか。五輪の翌年には大概、不況が来る」「不況の年には、不満のはけ口が大衆運動に向かうだろう。2009年に北京と台北で大規模なデモが起こらないとも限らない。デモの名目は反日か。あるいは大陸では台湾独立反対となり、そして台湾では台湾独立強行か。そのとき、台湾海峡には最大の危機が訪れるリスクが高い」とするが、不況の年に不満のはけ口としての大規模なデモが起こるとすれば、「中国経済と台湾経済は今や密接に関連している」としても、それは中国だけであると筆者は考える。

最後に、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(中央公論新社, 2005年7月, 320+viii 頁, 定価2,000円+税)